

## 第16号議案

# 令和5年度 大洲市下水道事業会計予算



## 目 次

令和5年度大洲市下水道事業会計予算 .....	1
-------------------------	---

### (予算に関する説明書)

第1表 令和5年度大洲市下水道事業会計予算実施計画 .....	4
第2表 令和5年度大洲市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	8
第3表 令和5年度大洲市下水道事業会計給与費明細書 .....	9
第4表 令和4年度大洲市下水道事業予定損益計算書 .....	13
第5表 令和4年度大洲市下水道事業予定貸借対照表 .....	14
第6表 令和5年度大洲市下水道事業予定貸借対照表 .....	16
注 記 .....	18

### (附属資料)

令和5年度大洲市下水道事業会計予算説明書（予算見積） .....	19
----------------------------------	----



# 令和5年度 大洲市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大洲市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2,225 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	695,600 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 排 水 量	1,901 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業 ストックマネジメント事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	686,548 千円
第1項	営業収益	145,065 千円
第2項	営業外収益	541,373 千円
第3項	特別利益	110 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	686,548 千円
第1項	営業費用	625,518 千円
第2項	営業外費用	59,920 千円
第3項	特別損失	110 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 137,742千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,049千円及び損益勘定留保資金 124,693千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		782,898 千円
第1項	企 業 債		490,400 千円
第2項	出 資 金		115,288 千円
第3項	補 助 金		149,855 千円
第4項	分担金及び負担金		27,355 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		920,640 千円
第1項	建 設 改 良 費		371,649 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		548,991 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道施設整備事業	234,100	1. 借入先 財務省、その他。 2. 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。 3. 借入時期 令和5年度。ただし事業又は財政の都合により全部若しくは一部を翌年度以降に繰越借入れすることができる。	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内)とする。 2. 償還財源は、一般財源等、ただし、必要に応じ繰上償還、償還期限の短縮又は低利債に借り換えすることができる。 3. 前号の据置期間、償還期限、償還の方法が借入先の融通条件に抵触するときはその融通条件によることができる。
資本費平準化	158,300			
特別措置	23,100			
借 換	74,900			
合 計	490,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,531 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業債利息支払金補助	54,454 千円
(2) 企業債元金償還金補助	39,051 千円
(3) 建設改良事業補助	13,966 千円
(4) 下水道運営費補助	96,114 千円
(5) 減価償却費補助	148,848 千円

令和5年2月28日提出

大洲市長 二宮 隆久

(第1表)

令和5年度 大洲市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収 益			686,548	
	1 営業収益		145,065	
		1 下水道使用料	101,000	
		2 雨水処理負担金	43,608	
		3 その他営業収益	457	
	2 営業外収益		541,373	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	305,528	
		3 補助金	47,050	
		4 長期前受金戻入	187,568	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1,150	
		6 雑収益	76	
	3 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	10	
2 過年度損益修正益		100		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			686,548		
	1 営業費用		625,518		
		1 管 渠 費	22,897		
		2 雨水ポンプ場費	39,262		
		3 処 理 場 費	163,828		
		4 業 務 費	13,456		
		5 総 係 費	30,346		
		6 減 価 償 却 費	355,719		
		7 資 産 減 耗 費	10		
		2 営業外費用		59,920	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,910		
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000		
		3 雑 支 出	10		
		3 特別損失		110	
		1 固定資産売却損	10		
		2 過年度損益修正損	100		
		4 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			782,898	
	1 企 業 債		490,400	
		1 企 業 債	490,400	
	2 出 資 金		115,288	
		1 他 会 計 出 資 金	115,288	
	3 補 助 金		149,855	
		1 国 庫 補 助 金	102,950	
		2 他 会 計 補 助 金	46,905	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		27,355	
		1 受 益 者 負 担 金	27,175	
		2 下 水 道 事 業 協 力 金	180	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			920,640	
	1 建設改良費		371,649	
		1 管渠整備事業費	370,433	
		2 処理場整備事業費	1,216	
	2 企業債償還金		548,991	
		1 企業債償還金	548,991	

(第2表)

## 令和5年度 大洲市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	355,719
固定資産除却費	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	205
長期前受金戻入	△ 187,568
支払利息及び企業債取扱諸費	58,910
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,893
前払金の増減額 (△は増加)	78,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,163
小計	271,286
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 58,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,377
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 561,147
国庫補助金等による収入	230,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,078
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	579,600
企業債の償還による支出	△ 548,991
他会計からの出資による収入	115,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,897
資金増加額	27,196
資金期首残高	177,224
資金期末残高	204,420

(第3表)

## 令和5年度 大洲市下水道事業会計給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	常 勤 職 員	0	3	11,156	7,096	18,252	4,279	22,531
	会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	11,156	7,096	18,252	4,279	22,531
前年度	常 勤 職 員	0	3	10,853	6,771	17,624	4,024	21,648
	会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	10,853	6,771	17,624	4,024	21,648
比較	常 勤 職 員	0	0	303	325	628	255	883
	会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	303	325	628	255	883

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当
		本年度	常 勤 職 員	438	110	0	1,700
	会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	438	110	0	1,700	0	0
前年度	常 勤 職 員	438	110	0	1,683	0	0
	会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	438	110	0	1,683	0	0
比較	常 勤 職 員	0	0	0	17	0	0
	会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	17	0	0
区 分		管理職手当	期末勤勉手当	住居手当			
本年度	常 勤 職 員	0	4,512	336			
	会計年度任用職員	0	0	0			
	合 計	0	4,512	336			
前年度	常 勤 職 員	0	4,204	336			
	会計年度任用職員	0	0	0			
	合 計	0	4,204	336			
比較	常 勤 職 員	0	308	0			
	会計年度任用職員	0	0	0			
	合 計	0	308	0			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	303	給与改定に伴う増減分	13	給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	37		
		その他の増減分	253	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人  採用・退職等の状況 採用 0人 退職 0人 その他 0人	
手 当	325	制度改正に伴う増減分	101	期末勤勉手当 101	
		その他の増減分	224	時間外勤務手当 17 期末勤勉手当 207	

(注) 以降、会計年度任用職員除く。

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,889
	平均給与月額(円)	381,667
	平均年齢(歳)	41歳5月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,442
	平均給与月額(円)	369,657
	平均年齢(歳)	40歳5月

### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0	5 級	0	0.0
	2 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	3 級	3	100.0	7 級	0	0.0
	4 級	0	0.0	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0	5 級	0	0.0
	2 級	1	33.3	6 級	0	0.0
	3 級	2	66.7	7 級	0	0.0
	4 級	0	0.0	計	3	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	専門員	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇 給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(第4表)

## 令和4年度 大洲市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	91,819		
(2)	雨水処理負担金	43,608		
(3)	その他営業収益	457	135,884	
2	営業費用			
(1)	管渠費用	20,822		
(2)	雨水ポンプ場費	35,708		
(3)	処理場費	148,955		
(4)	業務費	12,895		
(5)	総係費	28,552		
(6)	減価償却費	355,719		
(7)	資産減耗費	10	602,661	
	営業損失			466,777
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	305,528		
(3)	補助金	47,050		
(4)	長期前受金戻入	187,568		
(5)	雑収益	164	540,311	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	58,910		
(2)	雑支出	14,624	73,534	466,777
	経常利益			0
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			0

(第5表)

令和4年度 大洲市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		891,704
	ロ 建 物	1,650,442	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 182,340</u>	1,468,102
	ハ 構 築 物	7,860,712	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 621,556</u>	7,239,156
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,021,367	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 199,852</u>	821,515
	ホ 車 両 運 搬 具	41	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	41
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	60	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	60
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>60,621</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,481,199
	固 定 資 産 合 計		10,481,199
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		177,224
(2)	未 収 金	43,674	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 201</u>	43,473
(3)	前 払 金		<u>78,000</u>
	流 動 資 産 合 計		298,697
	資 産 合 計		<u><u>10,779,896</u></u>

(単位：千円)

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,791,880		
	企業債合計		4,791,880	
(2)	預り金		300	
	固定負債合計			4,792,180
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	548,991		
	企業債合計		548,991	
(2)	未払金		77,985	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,447		
	ロ 法定福利費引当金	291		
	引当金合計		1,738	
	流動負債合計			628,714
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,564,632	
	長期前受金収益化累計額		△ 572,205	
	繰延収益合計			3,992,427
	負債合計			9,413,321
		資本の部		
6	資本金			874,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	492,195		
	資本剰余金合計		492,195	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			492,195
	資本合計			1,366,575
	負債資本合計			10,779,896

(第6表)

令和5年度 大洲市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		891,704	
	ロ 建 物	1,650,442		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 243,121</u>	1,407,321	
	ハ 構 築 物	8,481,374		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 844,125</u>	7,637,249	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,022,463		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 272,221</u>	750,242	
	ホ 車 両 運 搬 具	41		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	41	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	60		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	60	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,686,617	
	固 定 資 産 合 計			10,686,617
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		204,420	
(2)	未 収 金	49,567		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 406</u>	49,161	
(3)	前 払 金		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			253,581
	資 産 合 計			<u>10,940,198</u>

(単位：千円)

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,860,198		
	企業債合計		4,860,198	
(2)	預り金		300	
	固定負債合計			4,860,498
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	511,282		
	企業債合計		511,282	
(2)	未払金		49,822	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,501		
	ロ 法定福利費引当金	304		
	引当金合計		1,805	
	流動負債合計			562,909
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,794,701	
	長期前受金収益化累計額		△ 759,773	
	繰延収益合計			4,034,928
	負債合計			9,458,335
資本の部				
6	資本金			989,668
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	492,195		
	資本剰余金合計		492,195	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			492,195
	資本合計			1,481,863
	負債資本合計			10,940,198

## 注記

### 第1 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

愛媛県市町総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うこと以外の追加負担は下水道事業会計には生じないため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 第2 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

各事業年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

なお、当年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。

(単位：千円)

令和4年度予定 (令和5年3月31日)	令和5年度予定 (令和6年3月31日)
2,601,335	2,616,620

#### 2 引当金の目的使用による取崩し

各事業年度において、各引当金の設定目的である支出または事実の発生により引当金を取り崩すと見込まれる額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和5年度予定 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
賞与引当金	1,397	1,410
法定福利費引当金	281	284
貸倒引当金	101	201

(附属資料)

## 令和5年度 大洲市下水道事業会計予算説明書 (予算見積)

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	686,548	690,746	△ 4,198			
	1 営業収益	145,065	142,830	2,235			
	1 下水道使用料	101,000	99,300	1,700			
					1 下水道使用料	101,000	
	2 雨水処理負担金	43,608	43,513	95			
					1 雨水処理負担金	43,608	
	3 その他営業収益	457	17	440			
					1 手数料	457	排水設備指定工事店登録手数料 450 排水設備工事責任技術者登録手数料 7
2	営業外収益	541,373	547,806	△ 6,433			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	
	2 他会計補助金	305,528	313,996	△ 8,468			
					1 一般会計補助金	305,528	企業債利息支払金補助 54,454 下水道運営費補助 96,114 減価償却費補助 148,848 償還金補助 6,112
	3 補助金	47,050	51,000	△ 3,950			
					1 国庫補助金	47,050	社会資本整備総合交付金
	4 長期前受金戻入	187,568	182,723	4,845			
					1 長期前受金戻入	187,568	
	5 消費税及び地方消費税還付金	1,150	10	1,140			
					1 消費税及び地方消費税還付金	1,150	
	6 雑収益	76	76	0			
					1 延滞金	1	
					2 その他雑収益	75	
3	特別利益	110	110	0			
	1 固定資産売却益	10	10	0			
	2 過年度損益修正益	100	100	0			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	686,548	690,746	△ 4,198			
	1 営業費用	625,518	627,728	△ 2,210			
	1 管 渠 費	22,897	13,007	9,890			
					13 備 消 品 費	192	維持用備消品費
					15 光 熱 水 費	14	水道料
					17 通 信 運 搬 費	175	通話料 164 情報配信サービス使用料 11
					19 委 託 料	19,240	清掃業務委託料 440 管路点検調査業務委託料 18,800
					21 賃 借 料	48	発電機借上料
					22 修 繕 費	1,000	施設修繕
					26 動 力 費	1,232	施設電力料
					32 工 事 請 負 費	964	施設修繕工事
					37 保 險 料	32	下水道賠償責任保険料
	2 雨水ポンプ場 費	39,262	40,893	△ 1,631			
					13 備 消 品 費	383	維持用備消品費
					15 光 熱 水 費	53	水道料
					17 通 信 運 搬 費	297	通話料 78 専用回線使用料 219
					19 委 託 料	33,805	施設管理委託料 3,665 施設警備委託料 423 電気保安業務委託料 560 消防設備保守点検委託料 50 清掃業務委託料 407 耐震診断業務委託料 28,700
					20 手 数 料	10	点検調査手数料
					22 修 繕 費	450	施設修繕
					26 動 力 費	2,699	施設電力料 2,543 施設動力燃料 156
					32 工 事 請 負 費	1,476	施設修繕工事
					37 保 險 料	89	下水道賠償責任保険料 3 火災保険料 86
	3 処理場 費	163,828	152,141	11,687			
					13 備 消 品 費	827	維持用備消品費
					15 光 熱 水 費	165	水道料 122 ガス代 43
					17 通 信 運 搬 費	205	通話料
					19 委 託 料	118,981	施設管理委託料 72,922 警備委託料 423 電気保安業務委託料 526 汚泥収集運搬業務委託料 3,960 汚泥処分業務委託料 10,560 産業廃棄物処分委託料 72

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		備考
					区分	金額	
					19 委託料		消防設備保守点検委託料 136 発動発電機操作業務委託料 282 資産情報管理委託料 500 耐震診断業務委託料 29,600
					20 手数料	10	点検調査手数料
					21 賃借料	29	テレビ・CATV受信料
					22 修繕費	1,000	施設修繕
					26 動力費	27,198	施設電力料
					27 薬品費	4,191	薬品等
					28 材料費	100	原材料代
					32 工事請負費	11,003	施設修繕工事
					37 保険料	119	下水道賠償責任保険料 14 火災保険料 105
	4 業務費	13,456	16,534	△ 3,078			
					11 報償費	6,794	受益者負担金前納報奨金
					13 備用品費	54	事務用備用品費
					17 通信運搬費	208	郵便料 142 伝送システム回線通信料 66
					19 委託料	5,803	下水道使用料徴収事務委託料 5,786 口座振替事務委託料 17
					20 手数料	2	口座振替手数料
					31 補助金	50	水洗便所改造資金利子補給金
					32 工事請負費	139	メーター取付工事費
					41 貸倒引当金繰入額	406	
	5 総係費	30,346	56,532	△ 26,186			
					1 給料	3,987	職員1名
					2 手当等	2,873	扶養手当 360 通勤手当 24 時間外勤務手当 967 期末勤勉手当 1,102 児童手当 420
					3 賞与引当金繰入額	551	
					5 報酬	702	委員報酬
					6 法定福利費	1,461	職員共済組合負担金
					7 法定福利費引当金繰入額	113	
					8 旅費	51	普通旅費 9 費用弁償 42
					9 退職手当組負担金	678	
					13 備用品費	85	事務用備用品費等
					14 燃料費	20	車両用燃料費

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節		備考
					区 分	金 額	
					16 印刷製本費	247	予算書・決算書印刷費
					17 通信運搬費	10	郵便料
					19 委託料	19,347	基本設計業務委託料 17,000 公営企業会計システム保守委託料 697 地方公営企業法全部適用支援業務委託料 1,650
					21 賃借料	29	土地借上料 5 その他賃借料 24
					30 負担金	182	各種団体等負担金 96 諸会議出席負担金 86
					43 雑費	10	
	6 減価償却費	355,719	341,740	13,979			
					1 有形固定資産減価償却費	355,719	
	7 資産減耗費	10	6,881	△ 6,871			
					1 固定資産除却費	10	
2	営業外費用	59,920	61,908	△ 1,988			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,910	61,248	△ 2,338			
					1 企業債利息	57,410	
					2 借入金利息	1,500	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	1,000	650	350			
					1 消費税及び地方消費税	1,000	
	3 雑支出	10	10	0			
					1 その他雑支出	10	
3	特別損失	110	110	0			
	1 固定資産売却損	10	10	0			
	2 過年度損益修正損	100	100	0			
4	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的収入	782,898	900,351	△ 117,453			
	1 企業債	490,400	519,900	△ 29,500			
	1 企 業 債	490,400	519,900	△ 29,500			
					1 企 業 債	490,400	下水道事業債 117,100 過疎対策事業債 117,000 資本費平準化債 158,300 特別措置債 23,100 借換債 74,900
	2 出資金	115,288	102,419	12,869			
	1 他会計出資金	115,288	102,419	12,869			
					1 一 般 会 計 出 資 金	115,288	一般会計出資金
	3 補助金	149,855	251,462	△ 101,607			
	1 国庫補助金	102,950	205,150	△ 102,200			
					1 国庫補助金	102,950	社会資本整備総合交付金
	2 他会計補助金	46,905	46,312	593			
					1 一 般 会 計 補 助 金	46,905	企業債元金償還金補助 32,939 建設改良事業補助 13,966
	4 分担金及び負担金	27,355	26,570	785			
	1 受益者負担金	27,175	26,390	785			
					1 受益者負担金	27,175	
	2 下水道事業 協 力 金	180	180	0			
					1 下 水 道 事 業 協 力 金	180	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的支出	920,640	1,025,378	△ 104,738			
1	建設改良費	371,649	515,176	△ 143,527			
	1 管 渠 整 備 事 業 費	370,433	337,176	33,257			
					1 給 料	7,169	職員2名
					2 手 当 等	4,092	通勤手当 86 住居手当 336 扶養手当 78 時間外勤務手当 733 期末勤勉手当 2,859
					6 法 定 福 利 費	2,705	職員共済組合負担金
					8 旅 費	9	普通旅費
					9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,219	
					13 備 消 品 費	594	事務用備消費
					14 燃 料 費	53	車両用燃料費
					17 通 信 運 搬 費	24	郵便料
					19 委 託 料	44,900	実施設計委託料 33,900 現場技術委託料 11,000
					20 手 数 料	10	公用車車検手数料
					21 賃 借 料	565	公共土木積算システム賃借料 543 その他賃借料 22
					22 修 繕 費	50	公用車修繕代
					28 材 料 費	500	原材料代
					29 補 償 金	65,000	水道管移設補償金
					32 工 事 請 負 費	243,500	管渠布設工事費 236,500 公共汚水柵設置工事費 1,000 その他工事費 6,000
					37 保 險 料	34	自動車損害保険料
					38 公 課 費	9	自動車重量税
	2 処 理 場 整 備 事 業 費	1,216	38,000	△ 36,784			
					32 工 事 請 負 費	1,216	施設工事費
	雨水ポンプ場 整 備 事 業 費	0	140,000	△ 140,000			廃目
2	企業債償還金	548,991	509,202	39,789			
	1 企業債償還金	548,991	509,202	39,789			
					1 元 金 償 還 金	548,991	
	予備費	0	1,000	△ 1,000			廃項